「広州市における自動車・コア部品産業の安定・強化のための特別措置」概要

2022年9月

概要

2022 年 7 月 6 日、広州市は、穂府規[2022]1 号「広州市における自動車・コア部品産業の安定・強化のための特別措置」(以下、「特別措置」)を発表しました。「特別措置」は、政府方針に基づき、広州市における産業チェーン及びサプライチェーンの安定化、自動車電子部品等のコア部品産業の強化を推進しています。

「特別措置」では、新型コロナウイルスの感染拡大への対応や既存の広州の自動車・コア部品産業の問題点への対応を通じた「国際競争力のある 1 兆円規模の"スマートカーシティ"」の構築を目標として、5 項目 20 条の政府方針や措置が記載されています。なお、「特別措置」の期限は 2025 年 12 月 31 日と定められています。

本稿では、「特別措置」の主な内容を簡潔にご紹介します。

詳細

「特別措置」では「サプライチェーンの安定化」、「自動車産業園の新設」、「研究開発に対する補助制度」、「電池技術・EV向けインフラの推進」、「用地・人材面での支援」の5項目に対し、広州市が今後推進する措置の概要を紹介しています。

(1) サプライチェーンの安定化(全5条)

「サプライチェーンの安定化」では、行政が主導するリスク管理の方針、サプライヤー集積化、認定企業への支援強化、部品・材料の備蓄の奨励を定めています。

- 各行政機関における税務局・税関・電力等のビッグデータを活用することで、業界動向のモニタリング を強化し、突発的な事象に対するリスクを主体的に検知する。
- 業界単位のリスクマネジメント計画を設計し、新型コロナウイルスや自然災害等の不可避なリスクに対し迅速に対応できる体制を確立する。
- コア部品サプライヤーを広州市内や周辺地域に誘致し、完成車メーカーの「サプライヤー集積化戦略」を行政として支援する。
- 物流企業への支援を通じたサプライチェーンを体系的に整備する。自動車産業分野における「広州サプライチェーンサービス重点企業」を認定し、条件に合致する企業への融資及び人材確保等を総合的に支援する。
- 不足する部品、材料の在庫備蓄を奨励する。倉庫新設の他、使用料の補助等も実施する。



(2)自動車産業園の新設(全3条)

「自動車産業園の新設」では、4箇所の自主ブランド創造拠点、3箇所のコア部品工業団地、2箇所の部品工業団地の建設を大枠の方針として示しています。また、各施策に含まれる数字にちなみ、「432自動車産業園」と題されています。

- 4 つの自主ブランド創造拠点を設置する。番禺、花都、黄埔、南沙に 4 つの「スマート化・新エネルギー自動車の自主ブランド創造基地」の設置を推進し、ハイレベル人材の自動車産業への貢献に対し十分なインセンティブを提供できる政策の策定・実施を各地区に促す。
- 3つの自動車コア部品工業団地を建設する。増城、白雲、従化における電子部品等のコア部品産業の発展を支援する。
- 2 つの自動車部品工業団地を建設する。広清、広梅産業団地が、グレーターベイエリアの完成車メーカーやコア部品企業と積極的に連携し、補助政策を充分に活用し、産業移転の実施を推進する。

(3)研究開発に対する補助制度(全5条)

自動車産業における「研究開発に対する補助制度」では、様々な分野に対する補助金支給の方針が示されています。特に、自動運転技術等の最先端分野に対して、車種ごとの補助金支給が定められていることが特徴です。

- 技術のオープンイノベーションを推進する。広州市科学技術部門は、毎年 5 億元を上限として部門予算を設定し、自動車産業チェーンの川上・川下企業及び自動車部品企業によるコア部品や重要技術の共同研究開発を支援するため、1 つのプロジェクトに対して最大 1 億元の補助金を支給する。
- 主要なコア技術の汎用性を高める。コア部品及び重要技術の共同開発に対し最大1億元の補助金を支給する。
- 自動車部品のリマニュファクチャリングを推進する。固定資産投資に対して、1 億元を上限に最大 30%の補助を行う。パイロットプロジェクトについては、5 年間の借入利息に対する補助を行う(1 企業につき年間最大 1,000 万元)。
- 産業チェーンを補完するために、優良企業の誘致に注力する。自動車及びコア部品分野における「専門的かつ新しい」 企業プロジェクトの実行を支援し、スマート化及び新エネルギー分野に係る 20 億元以上の自動車製造プロジェクトや 10 億元以上の研究開発プロジェクトの誘致を目指す。
- 「自動車におけるソフトウェア・ハードウェアの一体開発」を推進する。自動運転レベル 3 以上の車種に対し、1 車種あたり最高 1,000 万元、1 企業あたり最高 3,000 万元の奨励金を交付する。

(4) 電池技術・EV 向けインフラの推進(全3条)

「特別措置」では、電池技術の開発推進や、広州市内における EV 向けのインフラ整備にも言及しています。

新エネルギー自動車の普及を支援する。これには、優先駐車場の整備、個人購入補助、産業チェーンの技術革新、産業化能力強化のための補助金等が含まれる。

電池技術の進歩を支援する。電池技術プロジェクトに対する支援は個別に検討する。

急速充電器及び低速充電器の組合せによるシステム構築を支援する。広州市の充電インフラの利用状況を調整し、超高出力の 直流式急速充電設備及び開閉所の建設に特別な補助金を支給する。

(5) 用地・人材面での支援(全4条)

「特別措置」では、行政主導による工場用地の確保や、自動車産業に関連したハイレベル人材の確保を支援することが定められています。

- 自動車産業の発展において土地が重要な要素であることを考慮し、自動車産業に関連するプロジェクトを広州市の重点 建設項目として優先的に対応する。
- 株式投資、プロジェクト補助金、金利支援等を通じて、自動車産業チェーンの安定、完全、強化を目指すプロジェクトに対する支援を強化する。総規模 100 億元のスマート化及び新エネルギー自動車産業発展基金を広州で設立し、完成車及び産業チェ
- 一ンの川上・川下企業等の資本参加を誘致し、生産規模の拡大のため、広州市外の優良な企業及びプロジェクトを広州市に誘致するために活用する。広州市の金融・産業の一体化政策に係る、金融機関の2,300億元の信用供与額を利用し、企業の資金コストの削減を支援する。
- 世界中のハイレベルな科学技術人材による広州市内での起業を支援する。条件に合致するリード人材及び高級管理人材に対し、市及び区は住宅供給を強化し、各区は対象人材の子女への教育環境を整える。
- エネルギー供給を改善する。行政が自動車産業用の用水、電力、ガス需要を重点的に保障し、自動車工業団地周辺の 用水、電力、ガスに係るインフラ網の建設・改修を推進する。

2 PwC

要点整理

「特別措置」では、多岐にわたる内容に対して行政予算の確保が示されており、広州市における自動車産業の発展の動力源になると考えます。自動車産業の各分野における行政方針を知る上でも、「特別措置」の内容を理解することが企業の成長において重要と考えます。

ただし、「特別措置」では、各政策における大枠の方針が定められているのみであり、各政策の適用関係について詳細な規則が定められているわけではありません。例えば、各補助金の具体的な支給要件については、今後の情報公開が待たれます。

連絡先

PwC中国 日本企業部 担当:水谷 歩梦

ayumu.a.mizutani@cn.pwc.com

www.pwccn.com

© [2022][普華永道商務咨詢 (上海)有限公司] 無断複製禁止。PwC の許可なく転送することは認められていません。PwC グループは PwC ネットワーク中国メンバー機構を指し、PwC ネットワークを指す場合もあります。各機構はそれぞれ独立しています。詳しくは HP をご覧ください:www.pwc.com/structure。 各グループは独立しており、その他グループの行為又は不行為に責任を負いません。

3 PwC

《广州市支持汽车及核心零部件产业稳链补链强链若干措施》简介

2022年9月

概要

2022 年 7 月 6 日,广州市发布了穗府规〔2022〕1 号《广州市支持汽车及核心零部件产业稳链补链强链若干措施》(以下简称"措施")。措施根据政府方针,旨在促进广州的产业链、供给链的稳定发展,以及推动强化汽车电子零部件等核心零部件产业。

措施主要包括五大类、20条,其目的是为了积极应对疫情的冲击和解决现有广州汽车及核心零部件产业的问题,打造具有国际竞争力的万亿级"智车之城"。措施自印发之日起施行,有效期至 2025 年 12 月 31 日。

本文将简要介绍措施的主要内容。

详细要点

措施概述了广州未来着重推动发展的五个方面,分别为"稳定供应链"、"建设汽车产业园区"、"研发财政补贴"、"加快新能源汽车推广应用"和"用地和人才政策的供给保障"。

稳定供应链(共5条)

对于稳定供应链,措施针对政府主导的风险管理政策、招商引资、吸聚核心供应商、对符合条件企业提供支持以及鼓励储备部件和材料方面进行了规定。

- 建立常态化工作机制。运用税务、海关、电力等大数据源加强行业运行监测,主动预判风险。
- 建立产业风险管理预案机制。迅速应对疫情、自然灾害等不可抗力风险。
- 深化实施"供应商 AB 近地化策略"。吸聚核心供应商在本地及周边区域布局。
- 建设专业化供应链物流体系。认定汽车产业领域的"广州市重点供应链服务企业",对符合条件企业 给予融资、人才落户等方面综合支持。
- 鼓励紧缺部件、材料适度库存储备。



建设汽车产业园区(共3条)

对于建立新的汽车产业园区,措施概述了 4 个自主品牌创新基地、3 个汽车核心零部件产业园和 2 个汽车零部件产业园。根据每条措施中所含数字,此项提出了"432 汽车产业园区"新格局这一概念。

- 打造 4 个自主品牌创新基地。大力建设番禺、花都、黄埔、南沙等四个"智能网联与新能源汽车自主品牌创新基地 (电子集成系统产业综合基地)",鼓励各区制定实施汽车产业发展高层次人才经济贡献奖励政策。
- 建设3个汽车核心零部件产业园。支持增城、白云、从化等区发展汽车电子等核心零部件产业。
- 对口共建2个汽车零部件产业园。用好帮扶政策,推动广清、广梅产业园积极对接粤港澳大湾区汽车整车和核心零部件企业,实施产业梯度转移。

研发财政补贴(共5条)

关于汽车工业的研究和开发系统,政策规定为特定领域提供补贴。该政策的特别之处在于,针对尖端领域(如自动驾驶技术),会针对符合相关级别的车型按照每个车型提供补贴等。

- 开展协同创新。市科技部门每年在部门预算中安排不超过 5 亿元,专项用于支持汽车产业链上下游企业及适配汽车零部件的相关企业开展核心零部件和关键技术联合研发,单个项目财政资金支持额度不超过 1 亿元。
- 提升关键核心技术通用性。核心零部件和关键技术联合研发最高1亿元补贴。
- 推动汽车零部件再制造。固定资产投资予以不超过30%最高1亿元奖励。试点项目予以5年贴息补助(每年每企业最高1000万)
- 加大引优育强,着力强企补链。支持引入投资智能网联与新能源 20 亿以上整车制造项目、10 亿以上研发项目;支持引入汽车及核心零部件领域的国家级"专精特新"企业项目。
- 推动"软件和硬件协同定义汽车"变革。L3 自动驾驶及以上车型每车型最高 1000 万每企业最高 3000 万奖励。

加快新能源汽车推广应用(共3条)

措施提及了促进电池技术发展和广州电动车基础设施的发展。

- 支持新能源汽车推广。包括制定优惠泊车、个人购置补贴新和提升产业化能力补贴政策等。
- 支持动力电池技术突破。对重点电池项目按"一事一议"方式给予支持。
- 支持构建"一快一慢"充电设施体系。统筹使用中央和省下达我市的充电基础设施给予专项补贴资金,对超级大功率 直流快充设施、换电站给予建设补贴。

用地和人才政策的供给保障(共4条)

措施规定确保政府主导的工厂用地,并鼓励招聘与汽车行业相关的高级人才。

- 保障用地用房。坚持"土地要素跟着项目走",优先将汽车产业项目列入市重点建设项目。
- 加大资金投入。通过股权投资、项目奖补、贷款贴息等方式加大对汽车产业稳链补链强链项目的扶持力度。支持设立总规模 100 亿元的广州智能网联与新能源汽车产业发展基金,吸引整车及产业链上下游企业等社会资本参加,用于支持企业扩大生产,招引外地优质企业、项目落户我市。充分利用市"链金合作"金融机构 2300 亿元授信额度,帮助企业降低融资成本。
- 培育人才队伍。面向全球引进高层次科技人才(团队)来穗创新创业。对符合条件的领军人才及高级管理人才,市、区统筹强化住房保障,各区按有关规定解决子女入学问题。
- 优化用能保障。重点保障汽车产业用水、用电、用气需求,加快汽车产业基地园区周边水电气网建设改造。

5 PwC

要点总结

措施规定了针对不同领域的行政预算,可谓是为广州汽车产业发展注入了强大的推动力。 该措施提供了汽车产业各部门的 行政方针信息,了解措施的内容对企业的发展而言具有重要意义。

然而,措施仅规定了每项政策的总体政策框架,暂时还没有针对每项政策制定详细规则。例如,提供各项补贴的具体要求仍有待相关政府部门的进一步信息披露。我们将持续关注政策的发展动向,并及时分享我们最新的见解。

与我们谈谈

賈宇

PwC 中国广州税务主管 合伙人 +86 (20) 3819 2191 ingrid.gin@cn.pwc.com

许晓扬

PwC 中国税务・商务咨询 合伙人 +86 (20) 3819 2193 janet.xu@cn.pwc.com

孙蕾

PwC 中国税务・商务咨询 高级经理 +86 (20) 3819 2663 ashley.sun@cn.pwc.com



www.pwccn.com

© 2022 普华永道。版权所有,未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构,有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立,并不就其他成员机构的作为或不作为负责。

© 2022 PricewaterhouseCoopers LLP. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers LLP, which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity. This proposal is protected under the copyright laws of the United States and other countries. This proposal contains information that is proprietary and confidential to PricewaterhouseCoopers LLP, and shall not be disclosed outside the recipient's company or duplicated, used or disclosed in whole or in part by the recipient for any purpose other than to evaluate this proposal. Any other use or disclosure in whole or in part of this information without the express written permission of PricewaterhouseCoopers LLP is prohibited.